

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 和郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横手 幸成
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0568-31-1111

2021年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,871	29.2	3,035	131.4	3,488	111.2	2,364	123.6
2021年3月期第2四半期	32,395	△9.0	1,312	△8.7	1,651	△4.2	1,057	△11.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,088百万円 (250.6%) 2021年3月期第2四半期 880百万円 (39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	249.17	—
2021年3月期第2四半期	111.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	99,800	60,119	59.0
2021年3月期	96,196	57,488	58.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 58,908百万円 2021年3月期 56,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	48.00	93.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	92,000	21.7	5,000	19.6	5,500	15.8	3,800	13.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	9,500,000 株	2021年3月期	9,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	9,774 株	2021年3月期	9,658 株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	9,490,289 株	2021年3月期2Q	9,490,442 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,670	21.1	1,777	119.9	2,347	87.1	1,790	△57.5
2021年3月期第2四半期	19,544	32.0	808	17.2	1,254	14.7	4,208	402.3

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2022年3月期第2四半期	188.52
2021年3月期第2四半期	443.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	66,296	46,135	69.6
2021年3月期	66,054	44,969	68.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,135百万円 2021年3月期 44,969百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	12.3	3,800	12.3	2,700	△53.2	284.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(売上高明細)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に持ち直しの動きが続いていますが、内需の低迷や世界的なサプライチェーンの混乱など新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、本格回復には至っていません。当社グループにおきましては、電子部品の調達難や材料の高騰などの影響がありましたが、モータ関連やプリント配線板の需要が増加基調であったことを受けて、事業環境は総じて良好に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、「中期経営計画2023 ～確かな技術で未来をひらく～ 変革と挑戦」で掲げた新製品・新事業への挑戦と既存事業の競争力強化に取り組んできました。電力機器事業では、一般産業向け製品の拡販や新エネルギー関連の市場開拓を進める一方、工場リニューアルやTPSかいぜん活動など、QCD（品質、コスト、納期）強化に注力してきました。回転機事業では、海外調達品の採用拡大や代替調達先の開拓など、部品・材料確保に努めるとともに、車載空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアの生産能力増強を進めてきました。

連結業績につきましては、回転機事業が好調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。売上高は前年同期比29.2%増の418億7千1百万円、営業利益は131.4%増の30億3千5百万円、経常利益は111.2%増の34億8千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は123.6%増の23億6千4百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前年同期比2.3%増の118億6千4百万円、セグメント利益は前年同期比3.6%減の14億1千4百万円となりました。売上高は、制御機器と配電用自動電圧調整器（中型変圧器）が低調でしたが、小型変圧器やプラント工事の増加により増収となりました。セグメント利益については、材料価格の高騰などにより微減となりました。

<回転機事業>

売上高は前年同期比44.3%増の300億7百万円、セグメント利益は前年同期比248.4%増の24億9千3百万円となりました。空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアが大幅に伸びたことに加え、介護機器なども好調に推移したことにより、大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ36億4百万円増加し998億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6億1千5百万円増加し656億9千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少17億3千8百万円、売上債権の増加5億2千8百万円、棚卸資産の増加40億9千1百万円、有価証券の減少20億円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ29億8千8百万円増加し341億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加31億2千3百万円、投資その他の資産の減少1億6千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億7千3百万円増加し396億8千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億9千1百万円増加し300億8百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加12億9千3百万円、未払費用の減少2億9千2百万円、未払法人税等の減少4億6千2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億8千1百万円増加し96億7千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億1千8百万円、退職給付に係る負債の減少1億3千9百万円、その他に含まれるリース債務の増加9億2千6百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ26億3千万円増加し601億1千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加19億8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7千8百万円、為替換算調整勘定の増加8億1千2百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.4%増加し59.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ13億3千8百万円減少し、156億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億5千万円（前年同期42億2千1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益34億4千1百万円、減価償却費14億4千4百万円、仕入債務の増加額7億6千万円などの資金の増加と棚卸資産の増加額38億5千7百万円、法人税等の支払額14億1千9百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11億5千5百万円（前年同期41億6千5百万円）となりました。これは主に、定期預金の払出による収入4億円、有価証券売却による収入20億円、有形固定資産の取得による支出39億2千7百万円、短期貸付金の回収による収入5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8億3百万円（前年同期11億4千6百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億1千6百万円、配当金の支払額4億5千5百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期の業績と今後の見通しを踏まえ、2021年4月30日公表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年10月29日）公表いたしました「2022年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,094	16,356
受取手形及び売掛金	21,970	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,716
電子記録債権	7,436	8,218
有価証券	3,699	1,699
商品及び製品	4,664	5,775
仕掛品	3,154	4,524
原材料及び貯蔵品	4,670	6,280
その他	1,407	1,146
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	65,078	65,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,122	7,497
機械装置及び運搬具（純額）	4,916	6,518
工具、器具及び備品（純額）	1,085	1,161
土地	4,054	4,054
リース資産（純額）	583	1,580
建設仮勘定	2,206	2,280
有形固定資産合計	19,968	23,092
無形固定資産	368	401
投資その他の資産		
投資有価証券	6,837	6,603
繰延税金資産	3,324	3,285
その他	912	1,018
貸倒引当金	△294	△296
投資その他の資産合計	10,780	10,611
固定資産合計	31,117	34,106
資産合計	96,196	99,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,037	9,057
電子記録債務	9,461	10,755
短期借入金	2,874	2,849
1年内返済予定の長期借入金	572	574
未払費用	2,754	2,461
未払法人税等	1,359	896
賞与引当金	873	915
その他	2,583	2,497
流動負債合計	29,516	30,008
固定負債		
長期借入金	2,670	2,352
繰延税金負債	184	219
退職給付に係る負債	5,683	5,544
その他	652	1,557
固定負債合計	9,190	9,672
負債合計	38,707	39,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,957
利益剰余金	48,810	50,719
自己株式	△15	△15
株主資本合計	54,805	56,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,191
為替換算調整勘定	736	1,548
退職給付に係る調整累計額	△578	△545
その他の包括利益累計額合計	1,528	2,194
非支配株主持分	1,154	1,210
純資産合計	57,488	60,119
負債純資産合計	96,196	99,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,395	41,871
売上原価	27,734	35,039
売上総利益	4,661	6,831
販売費及び一般管理費	3,348	3,796
営業利益	1,312	3,035
営業外収益		
受取利息	32	11
受取配当金	110	96
持分法による投資利益	74	41
為替差益	—	126
屑消耗品売却額	120	145
その他	99	102
営業外収益合計	437	524
営業外費用		
支払利息	36	39
為替差損	43	—
その他	16	32
営業外費用合計	97	71
経常利益	1,651	3,488
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	24	42
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	37	48
税金等調整前四半期純利益	1,615	3,441
法人税、住民税及び事業税	568	972
法人税等調整額	△20	121
法人税等合計	547	1,093
四半期純利益	1,068	2,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	2,364

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,068	2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△178
為替換算調整勘定	△321	888
退職給付に係る調整額	23	32
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	△187	741
四半期包括利益	880	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	3,030
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,615	3,441
減価償却費	1,252	1,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139	△92
受取利息及び受取配当金	△142	△108
支払利息	36	39
持分法による投資損益(△は益)	△74	△41
固定資産売却損益(△は益)	△1	4
固定資産除却損	24	42
売上債権の増減額(△は増加)	5,629	208
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,912	△3,857
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,226	760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85	△245
その他	102	△40
小計	4,351	1,561
利息及び配当金の受取額	143	111
持分法適用会社からの配当金の受取額	30	28
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△267	△1,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221	250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	400
有価証券の増減額(△は増加)	0	2,000
有形固定資産の取得による支出	△4,124	△3,927
有形固定資産の売却による収入	9	27
無形固定資産の取得による支出	△32	△27
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
短期貸付けによる支出	△500	—
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△9	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,165	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△233	△50
長期借入金の返済による支出	△434	△316
配当金の支払額	△427	△455
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△50	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,229	△1,338
現金及び現金同等物の期首残高	15,864	17,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,634	15,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来は国内販売及び輸出販売について、主に出荷時に収益を認識していましたが、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

さらに、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は319百万円減少し、売上原価は262百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,599	20,795	32,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	11,599	20,795	32,395
セグメント利益	1,466	715	2,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,182
全社費用(注)	△870
四半期連結損益計算書の営業利益	1,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,864	30,007	41,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	11,864	30,007	41,871
セグメント利益	1,414	2,493	3,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,907
全社費用(注)	△871
四半期連結損益計算書の営業利益	3,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	1,547	1,866	318
	中型変圧器	3,667	3,542	△124
	大型変圧器	854	893	38
	制御機器	3,107	2,808	△298
	電力システム	1,042	1,378	336
	その他	1,381	1,374	△6
	計	11,599	11,864	264
回 転 機	小型モータ	11,288	18,184	6,895
	介護用機器	1,185	1,524	338
	プリント配線板	5,866	7,515	1,649
	その他	2,454	2,783	328
	計	20,795	30,007	9,211
連結売上高		32,395	41,871	9,475